

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 藤井寺市

年度: 令和6年度

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,398,808,883	固定負債	49,727,313,198
有形固定資産	89,196,405,128	地方債等	31,219,946,268
事業用資産	48,125,267,117	長期未払金	-
土地	36,204,854,601	退職手当引当金	4,005,628,754
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	14,501,738,176
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,880,902,067
建物	34,526,748,821	1年内償還予定地方債等	3,307,040,796
建物減価償却累計額	-23,549,772,401	未払金	784,852,341
建物減損損失累計額	-	未払費用	803,693
工作物	6,039,371,249	前受金	2,410,705
工作物減価償却累計額	-5,236,975,594	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	483,231,752
船舶	-	預り金	116,672,701
船舶減価償却累計額	-	その他	185,890,079
船舶減損損失累計額	-	負債合計	54,608,215,265
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	96,925,270,379
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-50,926,548,062
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,550		
その他減価償却累計額	-6,550		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	141,040,441		
インフラ資産	38,945,555,063		
土地	4,200,509,814		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,896,438,705		
建物減価償却累計額	-831,201,526		
建物減損損失累計額	-		
工作物	52,093,892,325		
工作物減価償却累計額	-18,672,401,127		
工作物減損損失累計額	-		
その他	849,637		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	257,467,235		
物品	6,896,993,009		
物品減価償却累計額	-4,771,410,061		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,375,691,292		
ソフトウェア	292,768,523		
その他	2,082,922,769		
投資その他の資産	2,826,712,463		
投資及び出資金	9,632,535		
有価証券	-		
出資金	9,632,535		
その他	-		
長期延滞債権	247,911,276		
長期貸付金	1,609,491		
基金	2,622,546,866		
減債基金	848,332,000		
その他	1,774,214,866		
その他	8,900,975		
徴収不能引当金	-63,888,680		
流動資産	6,208,128,699		
現金預金	3,137,789,322		
未収金	541,875,144		
短期貸付金	-		
基金	2,526,461,496		
財政調整基金	2,526,461,496		
減債基金	-		
棚卸資産	4,081,214		
その他	1,008,275		
徴収不能引当金	-3,086,752		
繰延資産	-	純資産合計	45,998,722,317
資産合計	100,606,937,582	負債及び純資産合計	100,606,937,582

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和6年度
(単位: 円)

科目	金額
経常費用	48,896,141,118
業務費用	15,399,695,803
人件費	7,438,443,708
職員給与費	5,285,785,381
賞与等引当金繰入額	478,547,350
退職手当引当金繰入額	616,566,408
その他	1,057,544,569
物件費等	7,350,045,866
物件費	4,396,271,351
維持補修費	353,542,118
減価償却費	2,581,652,367
その他	18,580,030
その他の業務費用	611,206,229
支払利息	271,990,587
徴収不能引当金繰入額	55,738,777
その他	283,476,865
移転費用	33,496,445,315
補助金等	26,536,289,635
社会保障給付	6,910,158,544
その他	49,997,136
経常収益	3,191,188,320
使用料及び手数料	1,437,782,470
その他	1,753,405,850
純経常行政コスト	45,704,952,798
臨時損失	9,274,019
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,928,139
損失補償等引当金繰入額	-
その他	345,880
臨時利益	66,196,109
資産売却益	64,191,500
その他	2,004,609
純行政コスト	45,648,030,708

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和6年度
(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,224,252,674	96,411,740,413	-52,187,487,739	-
純行政コスト(△)	-45,648,030,708		-45,648,030,708	-
財源	46,334,361,921		46,334,361,921	-
税収等	26,821,224,364		26,821,224,364	-
国県等補助金	19,513,137,557		19,513,137,557	-
本年度差額	686,331,213		686,331,213	-
固定資産等の変動(内部変動)		-53,948,525	53,948,525	
有形固定資産等の増加		2,485,509,452	-2,485,509,452	
有形固定資産等の減少		-3,106,735,849	3,106,735,849	
貸付金・基金等の増加		679,539,020	-679,539,020	
貸付金・基金等の減少		-112,261,148	112,261,148	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	509,580,149	509,580,149		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	403,373,241	57,898,342	345,474,899	-
その他	175,185,040	-	175,185,040	-
本年度純資産変動額	1,774,469,643	513,529,966	1,260,939,677	-
本年度末純資産残高	45,998,722,317	96,925,270,379	-50,926,548,062	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和6年度
(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,081,168,748
業務費用支出	12,584,723,433
人件費支出	7,126,342,228
物件費等支出	4,795,350,801
支払利息支出	272,020,618
その他の支出	391,009,786
移転費用支出	33,496,445,315
補助金等支出	26,536,289,635
社会保障給付支出	6,910,158,544
その他の支出	49,997,136
業務収入	49,218,196,958
税収等収入	26,734,929,299
国県等補助金収入	19,363,532,487
使用料及び手数料収入	1,371,474,529
その他の収入	1,748,260,643
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,748,683
業務活動収支	3,138,776,893
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,138,334,301
公共施設等整備費支出	2,034,039,114
基金積立金支出	1,104,168,487
投資及び出資金支出	126,700
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,154,703,099
国県等補助金収入	625,437,251
基金取崩収入	446,478,065
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	67,112,545
その他の収入	15,675,238
投資活動収支	-1,983,631,202
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,432,438,184
地方債等償還支出	3,189,224,199
その他の支出	243,213,985
財務活動収入	2,374,441,287
地方債等発行収入	2,356,604,287
その他の収入	17,837,000
財務活動収支	-1,057,996,897
本年度資金収支額	97,148,794
前年度末資金残高	2,842,218,661
比例連結割合変更に伴う差額	122,695,170
本年度末資金残高	3,062,062,625
前年度末歳計外現金残高	62,395,114
本年度歳計外現金増減額	13,331,583
本年度末歳計外現金残高	75,726,697
本年度末現金預金残高	3,137,789,322

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	76,378,625,320	574,734,532	290,340,866	76,663,018,986	28,786,754,545	729,358,754	47,876,264,441
土地	36,098,818,366	95,101,597	238,068,038	35,955,851,925	-	-	35,955,851,925
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,254,642,817	324,378,799	52,272,795	34,526,748,821	23,549,772,401	635,880,641	10,976,976,420
工作物	6,001,535,558	37,835,691	-	6,039,371,249	5,236,975,594	93,478,146	802,395,655
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	6,583	-	33	6,550	6,550	-33	-
建設仮勘定	23,621,996	117,418,445	-	141,040,441	-	-	141,040,441
インフラ資産	55,519,906,325	4,146,790,388	1,217,538,997	58,449,157,716	19,503,602,653	2,180,559,868	38,945,555,063
土地	4,130,288,122	70,221,692	-	4,200,509,814	-	-	4,200,509,814
建物	1,195,087,273	701,351,432	-	1,896,438,705	831,201,526	217,579,552	1,065,237,179
工作物	49,866,311,988	2,227,580,338	1	52,093,892,325	18,672,401,127	1,962,980,316	33,421,491,198
その他の公共用財産	120,429	729,208	-	849,637	-	-	849,637
公共用財産建設仮勘定	328,098,513	1,146,907,718	1,217,538,996	257,467,235	-	-	257,467,235
物品	5,373,862,325	634,172,378	40,424,615	5,967,610,088	4,048,627,669	704,540,995	1,918,982,419
合計	137,272,393,970	5,355,697,298	1,548,304,478	141,079,786,790	52,338,984,867	3,614,459,617	88,740,801,923

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入出法による原価法によります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 連結対象団体(会計)

団体(会計名)	連結の方法
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	全部連結
公共下水道事業会計	全部連結
藤井寺市柏原市学校給食組合	比例連結
柏原羽曳野藤井寺消防組合	比例連結
柏羽藤環境事業組合	比例連結
大和川右岸水防事務組合	比例連結
大阪府後期高齢者医療広域連合	比例連結
大阪広域水道企業団	比例連結
藤井寺市勤労者互助会	全部連結
藤井寺市地域サービス公社	全部連結